

NPO 法人社会基盤の超長寿命化を考える日本会議(LIME Japan) 第 11 回啓発セミナー
「国民の信頼を得ながらインフラの維持管路・更新をどう図るか」を共催

常務理事 有岡 正樹

去る 7 月 20 日(水)に四谷のスクワール麹町で開催された標記のセミナーには、講演者及びパネリストとして CNCP から山本代表理事他 3 名が参加したこともあって、共催者として意見を述べる機会を得た。その内容は LIME Japan の HP に近々アーカイブ化されるので、本稿では以下その概要を紹介しておきたい。



第一部：ミニ講演

①土木全体の視点で：インフラメンテを考える三つの視点

山本 卓朗 氏 (NPO 法人 CNCP 代表理事・元土木学会会長)

高度成長を経て空白の 20 年と称されるなかで、土木と市民感覚とのズレを再認識して市民工学への回帰を提唱し、社会インフラについても、1)設計者から見た一個々の構造物、2)事業者から見た一事業施設全体、そして 3)市民から見た一社会の安全・安心(いのち)の三つの視点で物事を考えるに当たり、それぞれ自分自身が市民としてあることを理解し、あるべき姿、出来ること出来ないことを主観的に見る必要性を提起した。

②インフラ管理の視点：メンテナンスからマネジメントへ～動き出した ISO55001～

小林 潔司 氏 (京都大学経営管理大学院教授)

インフラ管理について日本と世界のズレに視点をおいて、ISO55000 の適用を含め日本のアセットマネジメントは世界標準から一周遅れであることに触れた上で、トップダウンで動くマネジメント(欧米型)とボトムアップで動くマネジメント(日本型)との違いを克服したロジックモデルの構築が必要であることを説いた。PDCA の CA をモニタリングデータ化し、現場主義に基づくマネジメントの対象をモデル化することが求められる。

③市民社会と協働の視点：「新しい市民社会」を拓く参加と協働のデザイン

世古 一穂 氏 (NPO 法人 NPO 研修・情報センター代表理事)

変貌する社会的、経済的課題を背景に、様々な事象が参加協働型社会へパラダイムシフトしていく中で、「新しい公共」を創りだすにも市民・行政・企業・NPO のパートナーシップが強く求められる時代認識が必要である。本 CNCP 通信 23 号で記載されている「市民参加と協働のデザイン」について、気仙沼の防潮堤問題での実践事例(同 22 号)を用いて紹介された。

④水道事業専門家の視点：いのちの水は大丈夫か？

山田 雅雄 氏 (元名古屋市副市長)

市町村運営が原則の水道事業は、厳しい財政・経営と職員の削減、水道技術保持の困難さや人口減少問題など多くの問題や課題を抱える状況下で、水道施設を改築更新しなければならない現実を踏まえて、古い施設を単純に新しいものに取り替えるのではなく、刻一刻と変わる状況に対していかに命の水を不断・低廉・良質に提供するのか、という水道事業者の恒常的な取り組みである。

第二部：パネルディスカッション（最後の一言とキーワード）

世古一穂【協働コーディネーターによる市民社会の力量形成とインフラメンテの社会実験】

知人の女性 20 人に「インフラ」という言葉を知っているかと聞いてみたが、2 人しか知らなかった。それが市民の現実である。橋や鉄道というとさすがに知っているが、それは誰かに造ってもらったものであり、自分がそれに関わって何かをする主体という考え方は全くない。市民の参加を手放しで放っておいてはダメで、それには参加と協働のコーディネートが必要であり、そうした能力を身に付けたコーディネーターと共に市民に信頼されるインフラメンテのあり方に対する社会実験が重要となる。

山本卓朗【家に帰れば一市民】

情報の出し方に工夫が足りない。例えば東日本大震災の際の自衛隊の広報の出し方と土木の広報との間に大きな落差があった。自衛隊の活動は大きく報道されるのに、土木分野で、地元の建設業ががれきの中を道路啓開に全力を尽くしたことなどは、ほとんど報道されなかった。そのことが反省点になって、最近になり土木学会に広報センターが立ち上げられその機能を強化しようとしている。市民との協働を得るためにも広報活動を、市民との情報共有を意図して展開していくという役割が必要である。

小林潔司【マネジメントを中心にしてこの国を動かす】

中山間地のインフラ問題も全国一律にしては語れない。地域ごとの複雑な状況がある。例えば西日本の中山間地は平均年齢が若返ってきているが、人口は少ないままである。インフラが使えなくなる前に集落が亡くなるというところもあろう。本当に何が問題であるかは、現地に飛び込んでその状況を把握し、現地の人と一緒に解(マネジメントの仕方)を探した上でないと語れないというケースが多い。

山田雅雄【たゆまぬ脱皮】

事業者としての使命感の欠如により、組織が保守的というか改革に対して後ろ向きになりがちである。下水道の事例であるが、その水質浄化の状況を行政、市民それぞれ分析して、そのデータを持ち寄っての報告会が半年に 1 回ある。その中で住民から提案が出るが、そうした場での提案となると無視できないということになる。結果として効果があると行政の施策として実際にやることになる。厳しい枠組みの中でもチャレンジできるのが社会実験であり、市民との協働の一例とされている。

有岡正樹【55 : 45 からの Win-Win】

CNCP による自治体インフラメンテの地域住民の関わり方について、同じ研究会のメンバーである世古会員による気仙沼で適用にヒントを得て、受益者の最前線としての住民によるワークショップから初めて、その輪を住民組織の上位との協議や、行政側（授益者）との交渉、合意形成に発展させていく仕組みづくりに、社会実験としてチャレンジしてみたいと考えている。

齋藤宏泰【結びに代えて】

非常に難しい課題でのセミナーとパネルディスカッションだったが、昔サントリーの佐治敬三さんから教わった、“大阪商人というのは目先のそろばんをはじいていない。50 年、100 年先のことを考えている。自分の目の黒いうちにすべて解決しようというのはダメだ” との言葉を思い出していた。一石を投じるということを含めて長期的な視点で市民社会と向き合いながら、いいインフラメンテを次世代に引き継げればと考えている。